

## 平成27年度当初予算(案)について

平成27年2月20日

## 【総合計画の基本方針】

人 まち 自然がきらめく 共生の郷 佐用 ～わたしたちの手で作る わたしたちのまち～

## 1. 予算案の概要説明

## ▼人口減少対策・子育て支援に重点

## 保育園・幼稚園に通う第2子以降保育料無料へ

平成27年度佐用町当初予算案は、一般会計131億4,383万1千円、特別会計・企業会計を合わせた総額で214億2,082万9千円になります。一般会計は、前年度比3.3%の増。

平成27年度は、合併10周年となる節目を迎えます。合併当時の平成17年の国勢調査人口は21,012人でしたが、平成22年の同人口は19,265人、平成27年の調査においても更なる減少が見込まれ、人口減少は大きな課題となっています。この状況を打開するため、普通交付税に新たに創設される「人口減少等特別対策事業費(仮称)」を活用し、人口の減少に歯止めをかける施策を実施します。

その内容は、まず子育て支援策として、保育園・幼稚園に通う第2子以降の子どもの保育料を無料化、「子育て支援事業補助金」として小・中学校の児童生徒の副教材費相当額を商品券で補助するほか、学校給食の質的向上と地産地消を推進しつつ、給食費の負担軽減を図ります。

結婚問題では、男女の出会いの場の提供や登録者への紹介などを行う相談員を配置し、婚活のサポートを実施。また、定住促進住宅において、外壁塗装や若者向けに部屋を改造するなど住環境の整備も併せて行います。

ひとの流れを本町につくる施策としては、利神城跡の保存と史跡の国指定に向けて事業を推進します。国指定後の史跡整備によって、観光客や地域への滞在者といった交流人口を拡大させることで、人口減少による影響を緩和させ、地域活力をもたらす取り組みをします。

合併10周年記念事業として、10月4日(日)に式典や記念事業などを予定。商工業振興では町内で起業・創業する事業者に対して店舗の賃料などの経費に対して町独自の助成を行います。納税者の利便を図るため、電算システムの更新に合わせてコンビニ収納を納税システムに組み込み、平成28年度から本格運用を行います。

投資的経費は、役場庁舎整備の大型事業が終了し、前年度比27.1%減の14億3,170万円となります。主なものは、南光小学校大規模改造や学校体育館吊り天井の耐震対策などの教育施設整備。また、南光地域の保育園の統合に向けた調査設計費1,000万円を計上しており、事業が具体化すれば、補正での予算措置を行う予定。

歳入では、町税が21億5,746万7千円で、前年度比2.4%の減。納税者人口の減少により個人町民税が3.7%減の6億2,040万5千円。固定資産税は評価替えにより家屋分が減少、償却資産分についても新規設備投資が見込めないため減少し、1.6%減の12億9,364万1千円を計上しています。

なお、一般財源の不足額は1億4,600万円となり、財政調整基金を取り崩し予算に繰り入れていません。

## 2. 添付資料

- (1)平成27年度当初予算(案)資料
- (2)主要事業等補足説明資料

## 3. 町議会日程

当該予算(案)についての町議会審議日程

- (1)本会議提案 3月4日(水)
- (2)予算委員会 3月5日(木)、 3月6日(金)
- (3)本会議採決 3月25日(水)

以上の予定になっております。

担当課	総務課財政室
担当者	蔭山 剛洋
連絡先	0790-82-2549

平成 27 年 度

## 当初予算（案）資料

### 目 次

1. 会計別予算額一覧表 . . . . .	P. 1
2. 一般会計予算 歳入歳出の内訳 . . . . .	P. 2
グラフ . . . . .	P. 3
①一般会計 公債費の推移	
②一般会計 基金残高の推移	
③一般会計 町債残高の推移	
3. 主要事業 . . . . .	P. 4
4. 町税の内訳 . . . . .	P. 5
5. 基金現在高の状況	
6. 町債現在高の状況	
(参考) 佐用町の人口の推移	

## 平成27年度 佐用町会計別予算額(案)一覽表

(単位:千円)

会 計 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	伸 率 %	備 考
一般会計	13,143,831	12,720,241	423,590	3.3	
1 メガソーラー事業収入特別会計	63,525	13,160	50,365	382.7	
2 国民健康保険特別会計	2,632,509	2,242,125	390,384	17.4	
3 後期高齢者医療特別会計	299,744	317,121	△ 17,377	△ 5.5	
4 介護保険特別会計(事業勘定)	2,281,263	2,177,404	103,859	4.8	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	10,707	9,917	790	8.0	
5 朝霧園特別会計	128,309	126,510	1,799	1.4	
6 簡易水道事業特別会計	808,235	863,580	△ 55,345	△ 6.4	
7 特定環境保全公共下水道事業特別会計	845,181	1,162,424	△ 317,243	△ 27.3	
8 生活排水処理事業特別会計	448,189	438,118	10,071	2.3	
9 西はりま天文台公園特別会計	103,958	104,749	△ 791	△ 0.8	
10 笹ヶ丘荘特別会計	125,811	130,724	△ 4,913	△ 3.8	
11 歯科保健特別会計	26,418	26,613	△ 195	△ 0.7	
12 宅地造成事業特別会計	23,963	23,852	111	0.5	
13 農業共済事業特別会計	111,853	104,453	7,400	7.1	
14 石井財産区特別会計	4,560	3,650	910	24.9	
特 別 会 計 合 計	7,914,225	7,744,400	169,825	2.2	
水道事業企業会計	収入	238,221	1,031,838	△ 793,617	△ 76.9
	支出	362,773	1,288,710	△ 925,937	△ 71.8
一般・特別・企業会計 総額	21,420,829	21,753,351	△ 332,522	△ 1.5	

## 2. 平成27年度佐用町一般会計予算(案) 歳入歳出の内訳及び資料

### (1) 歳入

(自主財源比率 23.7%)

(単位：千円)

区 分	平成27年度 A		平成26年度 B		増減額 A-B	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
町税	2,157,467	16.4	2,211,384	17.4	△ 53,917	△ 2.4
地方交付税	6,509,649	49.5	6,134,316	48.2	375,333	6.1
地方譲与税等	638,900	4.9	440,220	3.5	198,680	45.1
国庫支出金	670,132	5.1	592,924	4.7	77,208	13.0
県支出金	768,275	5.8	695,092	5.5	73,183	10.5
地方債	1,434,894	10.9	1,644,000	12.9	△ 209,106	△ 12.7
繰入金	370,517	2.8	360,267	2.8	10,250	2.8
その他	593,997	4.5	642,038	5.0	△ 48,041	△ 7.5
歳入合計	13,143,831	100.0	12,720,241	100.0	423,590	3.3

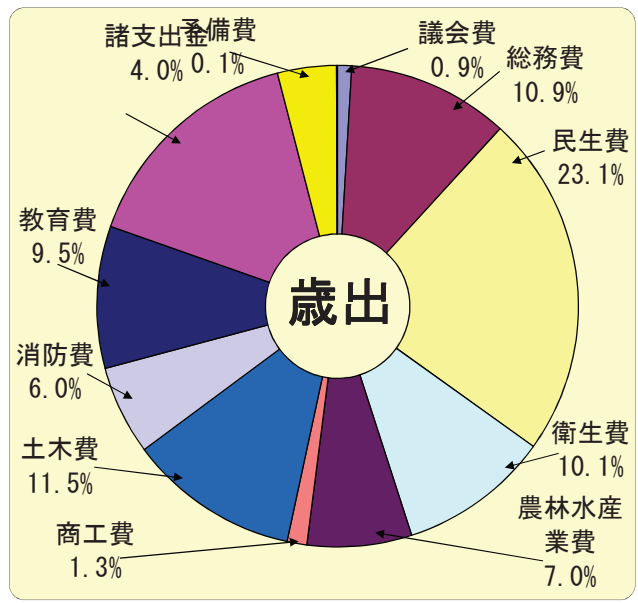
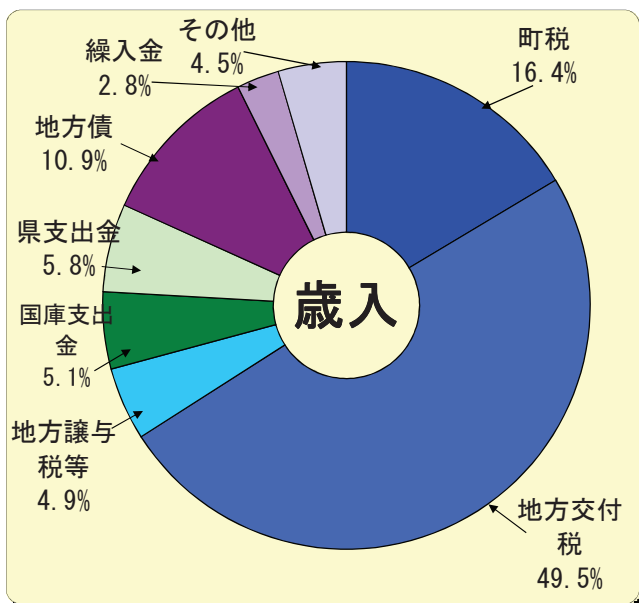
その他(平成27年度)

分担金負担金  
82,793千円  
使用料・手数料  
253,722千円  
財産収入  
73,822千円  
諸収入  
179,658千円  
など

### (2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成27年度 A		平成26年度 B		増減額 A-B	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
議会費	123,882	0.9	123,511	1.0	371	0.3
総務費	1,428,201	10.9	2,285,337	18.0	△ 857,136	△ 37.5
民生費	3,034,601	23.1	3,046,755	24.0	△ 12,154	△ 0.4
衛生費	1,331,288	10.1	1,231,336	9.7	99,952	8.1
農林水産業費	923,946	7.0	775,616	6.1	148,330	19.1
商工費	172,745	1.3	158,969	1.2	13,776	8.7
土木費	1,509,892	11.5	1,692,131	13.3	△ 182,239	△ 10.8
消防費	785,406	6.0	627,277	4.9	158,129	25.2
教育費	1,254,768	9.5	1,002,733	7.9	252,035	25.1
公債費	2,049,739	15.6	1,583,059	12.4	466,680	29.5
諸支出金	519,363	4.0	183,517	1.4	335,846	183.0
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	13,143,831	100.0	12,720,241	100.0	423,590	3.3



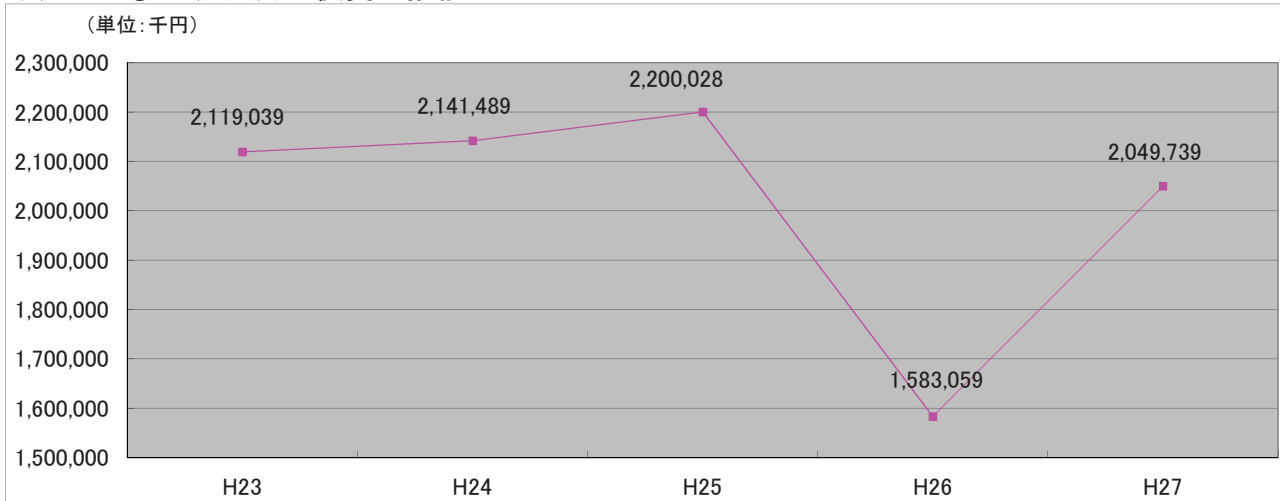
#### 【歳入】

- 地方交付税は、普通交付税が地方創生事業の財源枠として創設される「人口減少等特別対策事業費(仮称)」を2億5千万円余り見込んでいたため増加。
- 地方譲与税等の増加要因は地方消費税交付金が8%税率の平年度化により97,480千円の増。
- 地方債の減少要因は、庁舎建設等整備事業終了により合併特例債の減△965,900千円。

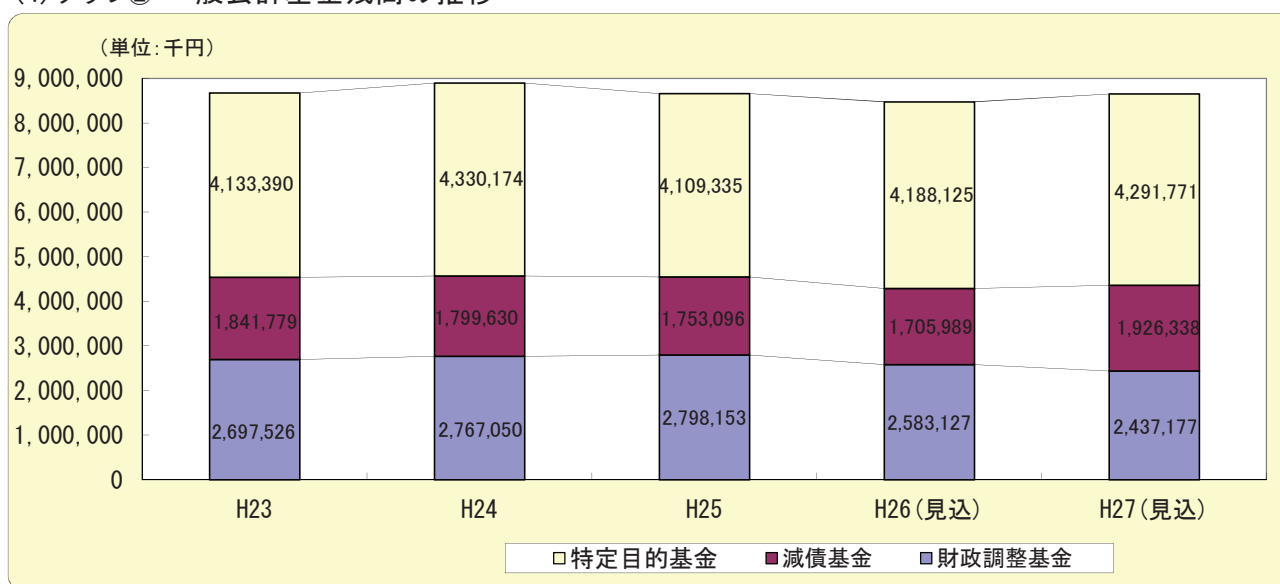
#### 【歳出】

- 総務費の減少要因は、庁舎増築等事業費が△1,060,886千円の皆減。
- 消防費の増加要因は、西はりま消防組合の高機能消防司令センター総合整備事業が仕上げの段階に入るため153,511千円の増加。
- 教育費の増加要因は、小・中学校体育館の吊り天井改修工事が176,635千円、小・中学生への子育て支援事業補助金が25,305千円、利神城跡等国指定推進事業が19,192千円の皆増。
- 公債費は、将来負担抑制のため、繰上償還として400,000千円を計上したため増加。

### (3) グラフ① 一般会計公債費の推移



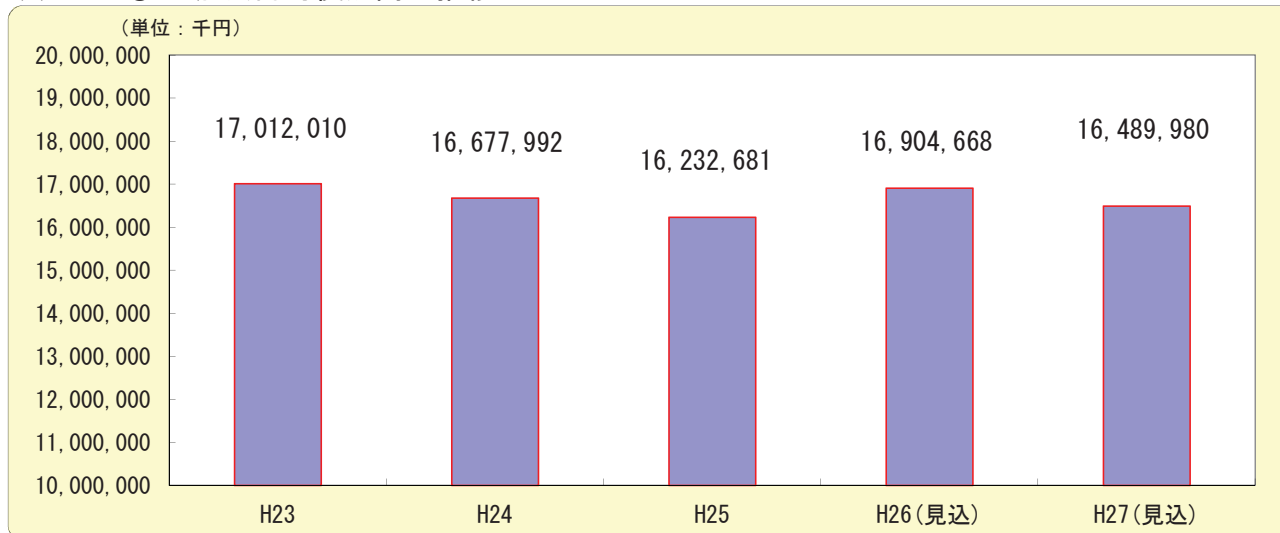
### (4) グラフ② 一般会計基金残高の推移



#### ◆基金の用語解説

財政調整基金… 予測できない収入の減や、支出の増加に備えて設けられる基金  
 減債基金… 公債費の増加に備えて積み立てられた基金

### (5) グラフ③ 一般会計町債残高の推移



#### 4. 平成27年度 佐用町主要事業

##### 人口減少等特別対策(地方創生関連)

★保育園・幼稚園に通う第2子以降の子どもについて保育料を無料に(新)	42,912 千円(対象額)
★学童保育についても第2子以降の子どもについて保育料を無料に(新)	1,915 千円(対象額)
★小中学校の校外学習への姫新線利用及び入館料を助成(新)	1,275 千円
★児童・生徒の副教材費相当額について、「子育て支援事業補助金」を創設(新)	25,305 千円
★学校給食の質的向上と地産地消を推進し、給食費の負担軽減を図る(新)	47,000 千円
★男女の出会いの場の提供や登録者への紹介など、婚活のサポートを実施(新)	3,682 千円
★定住促進住宅の外壁塗装や若者向けの改造をするなど整備(新)	57,300 千円
★利神城跡等保存と整備(史跡国指定)の推進(新)	19,192 千円

##### 災害復旧・復興

★災害復興モニュメント設置予定の公園周辺を整備(新)	5,600 千円
★平成21年災害以降の被災町道を年次計画で整備(新)	20,000 千円

##### 情報・通信

★携帯電話の電波不感地域の解消を図るため中継局を整備(新)	17,310 千円
★住民情報システム等機器更新(新)	129,741 千円

##### 地域振興

★合併10周年記念事業を実施(式典、記念事業)(新)	12,067 千円
★町総合計画を2ヶ年計画で策定(新)	5,940 千円
★上月紙すき伝承館の打解機を購入し、皆田和紙のPRの向上(新)	1,350 千円

##### 少子化・子育て

★南光地域の保育園統合に向けた調査費(新)	10,000 千円
●子育て世帯に対する臨時特例給付金(継)	5,790 千円

##### 健康・福祉

★終戦70年を迎え戦没者の追悼式を実施(新)	687 千円
●簡素な給付金(臨時福祉給付金)(継)	21,600 千円

##### 農林業振興

★東徳久地区水田に暗渠排水を整備(新)	72,000 千円
●那手地区に対する土地改良事業共同施行補助金(継)	31,000 千円
●シカ等の捕獲活動支援など有害鳥獣対策(継)	43,112 千円
●森林経営計画の認定を受けて実施する間伐地の所有者に対し助成(継)	5,000 千円

##### 商工業振興

★ひょうご産業活性化センターの助成制度の補完事業として、商店街地域外の起業や創業の経費に対して助成(新)	1,500 千円
--	----------

##### 消防・防災

★住宅の耐震診断を基準に建て替えに対し補助(新)	2,000 千円
★住宅の耐震診断を基準に防災ベッド購入を補助(新)	100 千円
★保育園建物ガラスの飛散を防止(フィルム貼り付け)(新)	3,000 千円
●西はりま消防高機能消防指令センターを整備するための負担金(継)	215,830 千円
★災害時の給水活動に必要な給水タンク(1.5t)と車両を購入(新)	7,269 千円

##### 教育

★上月地区(上月保育園)に学童保育を開設(新)	6,217 千円
●小・中学校体育館吊り天井の耐震化を実施(継)	176,635 千円
●統合南光小学校校舎の大規模改造(継)	83,726 千円
★上月体育館の空調等改修(新)	25,746 千円



5. 町税の内訳(補足)

(単位:千円、%)

区 分	本年度 a	前年度 b	増減額a-b	増減率	備考
普通税	2,156,410	2,210,191	△ 53,781	△ 2.4	
町民税	699,824	726,524	△ 26,700	△ 3.7	
個人	620,405	644,469	△ 24,064	△ 3.7	
法人	79,419	82,055	△ 2,636	△ 3.2	
固定資産税	1,293,643	1,314,591	△ 20,948	△ 1.6	
その他(軽自動車税など)	162,943	169,076	△ 6,133	△ 3.6	
目的税	1,057	1,193	△ 136	△ 11.4	
入湯税	1,057	1,193	△ 136	△ 11.4	
合 計	2,157,467	2,211,384	△ 53,917	△ 2.4	

6. 一般会計基金現在高の状況(補足)

(単位:千円)

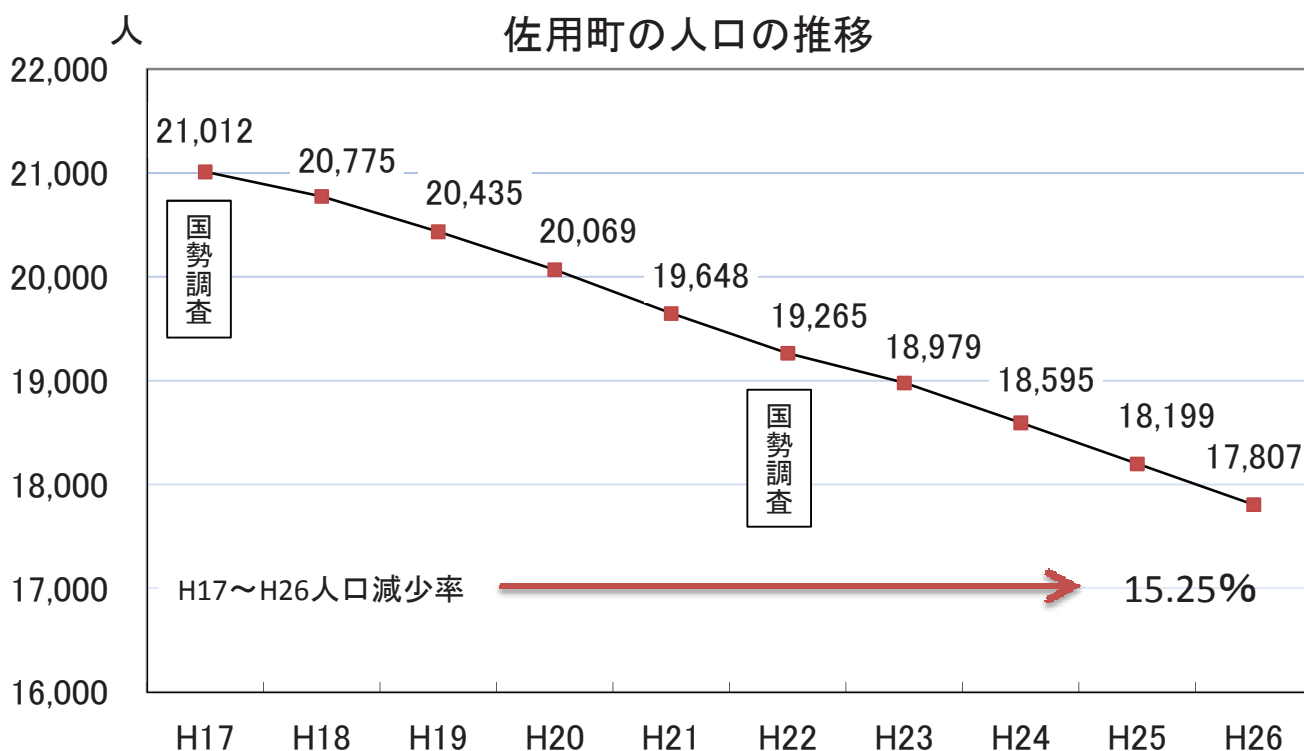
区分	財政調整基金 e		減債基金 f		その他特定目的基金 g		一般会計合計 e+f+g	
H25末残高	2,798,153	(増減額)	1,753,096	(増減額)	4,109,335	(増減額)	8,660,584	(増減額)
H26末残高見込	2,583,127	(△ 215,026)	1,705,989	(△ 47,107)	4,188,125	(78,790)	8,477,241	(△ 183,343)
H27末残高見込	2,437,177	(△ 145,950)	1,926,338	(220,349)	4,291,771	(103,646)	8,655,286	(178,045)

7. 町債現在高の状況(補足)

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度決算見込額			平成27年度予算計上額			増減額 d-c
		発行額	元金償還額	年度末現在高c	発行額	元金償還額	年度末現在高d	
一般会計	16,232,681	2,033,300	1,361,313	16,904,668	1,434,894	1,849,582	16,489,980	△ 414,688
特別会計	10,957,933	72,400	1,186,189	9,844,144	186,600	865,231	9,165,513	△ 678,631
企業会計	745,840	5,000	48,748	702,092	10,000	49,974	662,118	△ 39,974
合 計	27,936,454	2,110,700	2,596,250	27,450,904	1,631,494	2,764,787	26,317,611	△ 1,133,293

(参考)



※H17・H22は国勢調査の数値。その他の各年の人口は、兵庫県推計人口の毎年12月1日現在の数値。

平成27年度佐用町当初予算(案)

新規主要事業等補足説明資料

No.	事業名等	担当部署名	ページ
1	第2子以降の保育料を無料化	健康福祉課 社会福祉推進室	1
2	小中学校校外学習支援事業(JR姫新線・入館料助成)	教育課 企画総務室	2
3	子育て支援事業補助金(小中学校副教材費相当額の助成)	教育課 教育振興室	3
4	学校給食の地産地消(食材)・質的向上の推進	教育課 学校給食センター	4
5	男女の出会いサポート事業(えん結び支援員配置)	企画防災課 まちづくり企画室	5
6	定住促進住宅改修事業	商工観光課 定住対策室	6
7	利神城跡等国指定推進事業	教育課 企画総務室	7
8	災害復興モニュメント設置予定公園周辺整備事業	企画防災課 まちづくり企画室	8
9	コンビニ納税の導入	税務課 収納管理室	9
10	合併10周年記念事業	総務課 総務人事室	10
11	皆田和紙・伝統的工芸品産業振興事業	教育課 企画総務室	11
12	終戦70年戦没者追悼式	健康福祉課 社会福祉推進室	12
13	新規起業・創業支援事業	商工観光課 商工振興室	13
14	住宅耐震化建替助成事業	建設課 道路河川管理室	14
15	防災ベッド等設置費補助	建設課 道路河川管理室	15



事業名 第2子以降の保育料を無料化

1. 事業目的

子育て支援策として保育園、幼稚園及び学童保育に通う子どものうち、第2子以降の子どもの保育料を無料とし、保護者の負担軽減を図る。

(同一世帯で高校生以下の子どもが第1子として扶養されている場合に限り、第2子以降の子どもが無料化対象となる。)

2. 事業内容

(1) 保育園 (公立7園)

平成27年度入園予定者 357人中 無料化対象児童数 228人

(2) 幼稚園 (私立1園)

同入園予定者 28人中 無料化対象児童数 7人

(3) 学童保育 (町内2カ所、小学校1年生から6年生まで)

同保育予定者 55人中 無料化対象児童数 35人

3. 予算額

保育料負担軽減額

公立保育園	41,400千円
私立幼稚園	1,512千円
学童保育	1,915千円

担当課	健康福祉課社会福祉推進室
担当者	長峰忠夫
連絡先	0790-82-0661
担当課	教育課企画総務室
担当者	新井邦弘
連絡先	0790-82-2424

事業名 小中学校校外学習支援事業（JR姫新線運賃・入館料助成）

## 1. 事業目的

町立小中学校の児童生徒の校外学習のための交通費と美術館等の入館料を助成し、交通機関の利用などの体験活動を通して、豊かな人間性や社会性を育てるとともに、姫新線の利用を促進する。

## 2. 事業内容

児童生徒が、JR姫新線を利用して校外学習を実施する場合、その運賃と見学施設の入館料を全額助成する。

## 3. 予算額

小学校 1, 175千円

中学校 100千円

(参考)

JR姫新線利用者数の推移

(単位：人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
乗車人数／年	2,380,000	2,570,000	2,730,000	2,800,000	2,950,000
対前年度比	—	108%	106%	103%	105%

担当課 教育課企画総務室

担当者 新井邦弘

連絡先 0790-82-2424

事業名 子育て支援事業補助金（小中学校副教材費相当額の助成）

1. 事業目的

町立小中学校の児童生徒が学校で使用する副教材の購入費用相当額を助成し、保護者の負担を軽減することによって子育て支援施策の一層の推進を図る。

また、助成に当たって町商工会発行の商品券を活用することにより、町内商工業の振興を図る。

2. 事業内容

毎年度、5月1日と10月1日（基準日）に、町立小中学校に在籍する児童生徒に対して、子育て支援事業補助金を商品券で交付する。

小学校児童：5月1日・7,000円、10月1日・8,000円（合計15,000円）

中学校生徒：5月1日・10月1日・それぞれ15,000円（合計30,000円）

3. 予算額

小学校児童 11,745千円

中学校生徒 13,560千円

合計 25,305千円

担当課 教育課教育振興室

担当者 大下順世

連絡先 0790-82-2424

事業名 学校給食の地産地消（食材）・質的向上の推進

1. 事業目的

学校給食に町内で生産・加工された食材を積極的に活用し、その消費拡大と生産性の向上を促進するとともに、給食の質的向上を図る。

これらの経費増加分はもとより、食育推進のため現行給食費の半額を町が負担し、保護者の負担軽減を図る。

2. 事業内容

①地産地消の推進と農林水産業・商工業の振興

町内生産者及び町内加工業者から特産品等を購入し、給食の質的向上、消費拡大、生産性の向上と生産者の自立を支援する。

（町内産の野菜、自然薯、食肉、果物、ひまわり油製品、大豆製品など）

②食育の推進と保護者の負担軽減

食育（健全な食習慣を養うことなど）を推進するため、給食費（材料費のみ徴収）に係る負担を軽減し、家庭での食育の費用にその軽減分の活用を促す。

3. 予算額

47,000千円

給食費：小学校児童・4,200円／月・1人・11か月、中学校生徒・4,600円／月・1人・11か月

質的向上分：小中学校児童生徒等（約1,460名）・18,100千円（食材：1,100円程度増／月・人）

負担軽減・食育分：小中学校児童生徒（約1,200名）・28,900千円（現給食費徴収額の半額）

担当課	教育課学校給食センター
担当者	西本節子
連絡先	0790-78-8100

事業名 男女の出会いサポート事業（えん結び支援員配置）

1. 事業目的

全国的に少子化対策は大きな課題となっており、地方の人口は減少の一途をたどっている。

町ではかねてから、男女の出会いサポート事業として婚活イベントなどを開催しているが、事業をより充実させるため、「えん結び支援員」を設置する。えん結び支援員が町内独身男女の出会いをサポートすることにより、町内の男女の結婚を促進する。

2. 事業内容

えん結び支援員には、独身男女の情報を共有できる地域ネットワークを構築してもらう。このネットワークを活かして、結婚を希望する男女の出会いの場を提供するなどの支援を行う。結婚に関する相談業務も行う。

3. 予算額

3, 6 8 2 千円

担当課	企画防災課まちづくり企画室
担当者	篠倉崇泰
連絡先	0790-82-0664（直通）

事業名 定住促進住宅改修事業

1. 事業目的

定住促進を目的とした五反田住宅は建設後21年が経過し、老朽化が目立つため、外壁塗装と屋上防水工事を実施し、長寿命化を図る。

また、現在の居室は3DKで畳の部屋が多く、敷居等による段差もあるため、若い世代や高齢者等のニーズに応え、全60室の内の空室10室において改造を行い、一番利用頻度の高いダイニングと続きの部屋の和室6畳をワンフロア化し2LDKとする。

併せて、共用部分の階段灯や外灯すべてをLED化し、共益費の負担軽減を図る。

2. 事業内容

定住促進住宅（五反田住宅） RC造5階建30室×2棟

外壁塗装 2棟

屋上防水 2棟

リビングダイニングのワンフロア化 10室

室内塗装 10室

外灯・階段灯のLED化 80灯

3. 予算額

57,300千円

担当課	商工観光課定住対策室
担当者	横本宗治
連絡先	0790-82-0670

事業名 利神城跡等国指定推進事業

1. 事業目的

利神城跡、平福御殿屋敷跡は、佐用町に残された国・県も認める国指定レベルの歴史的遺産であり、町の歴史的固有の資産として、昭和58年に利神城跡の山頂部分の一部を町指定史跡としている。

この歴史的遺産を保全・活用し、町の魅力増進、地域のアイデンティの確立を図る。また、観光資源としても整備・保護することによって、地域の観光産業の創出を図る。ひまわり畑や西はりま天文台などと連携し、総合的に地域の活性化を図るため、国指定史跡を目指す。

2. 事業内容

① 史跡の国指定に向け遺構調査

史跡に関する文書等の資料調査や周辺の樹木等の環境調査を兵庫県内の大学等と連携（委託）し実施する。

② 史跡周辺の樹木の伐採等

史跡及びその周辺の荒廃防止と遺構の確認等のために、樹木の伐採等を行う（山頂史跡周辺及び御殿屋敷跡付近の山麓）。

③ 文書・環境調査冊子等

文書・環境調査等の調査結果資料冊子等の刊行や国指定史跡に向けてのPRパンフレットなどを作成する。

④ 史跡の案内看板の製作

利神城跡・平福御殿屋敷等の史跡案内看板を設置する。

⑤ 史跡の国指定に向け研究会等の開催

専門家（大学教授等）を招聘し、史跡に関する文書等の研究会や整備構想の策定準備のための講演会等を開催し、歴史的遺産の保全・活用や国指定に向け住民意識の高揚を図る。

3. 予算額

19,192千円

担当課	教育課企画総務室
担当者	藤木 透
連絡先	0790-82-2424



事業名 災害復興モニュメント設置予定公園周辺整備事業

1. 事業目的

千種川と佐用川の合流点に位置する久崎地区に、平成21年台風9号災害の記憶を風化させることなく、町民の防災・減災意識の向上を目指し、復興の象徴となる災害復興モニュメントを設置する。その設置予定地は、町民の憩いの場となるよう周辺を公園整備する。

2. 事業内容

河川敷転落防止柵設置、車止め設置、植樹帯、切込碎石敷設

3. 予算額

5,600千円

担当課	企画防災課まちづくり企画室
担当者	森田和樹
連絡先	0790-82-0664

事業名    コンビニ納税の導入

1. 事業目的

町税の納付場所は、支所を含む役場庁舎、指定金融機関・指定代理金融機関で納付することができるが、納付可能時間が限られており、会社員など納付が困難な納税者も多数存在している。

コンビニ納税は、納付期限内であれば、場所や時間に関係なく全国のコンビニで納税が可能となり、納税者の利便性が向上する。

平成27年度の住民情報等電算システムの機器更新を機に、コンビニ納税システムを導入し、平成28年度から本格的な運用を開始する。

2. 事業内容

コンビニ納税システムの構築

3. 予算額

5,476千円

担当課	税務課収納管理室
担当者	服部 吉純
連絡先	0790-82-0662

事業名 合併10周年記念事業

1. 事業目的

平成17年10月1日、旧佐用町・旧上月町・旧南光町・旧三日月町が合併、新佐用町が誕生し、平成27年10月1日に10周年を迎える。

幾多の困難の乗り越えた10年間を振り返り、地域の発展に寄与された方々への感謝の意を表するとともに、新町の融和と将来の発展の契機とするため記念事業を実施する。

2. 事業内容

記念式典及び講演会

日時 平成27年10月4日（日）午後1時30分開会予定

会場 さよう文化情報センター

3. 予算額

12,067千円

担当課	総務課総務人事室
担当者	笹谷 一博
連絡先	0790-82-2549

事業名 皆田和紙・伝統的工芸品産業振興事業

1. 事業目的

中世から近代にかけて、町西部（皆田村が中心）において生産された皆田和紙（製紙産業）の伝統文化・技術の継承と県伝統的工芸品への指定を促進するため、その保存・継承活動等を支援し、伝統的工芸品産業の振興を図る。

2. 事業内容

皆田和紙紙すき文化伝承館に打解機を購入・設置する。

打解機は、和紙の原料となる楮（こうぞ）を叩きほぐすもの。製造工程中「紙タタキ」と呼ばれる作業では、楮繊維をタタキ台の上に乗せ、タタキ棒で打つ。手作業だと1～2時間かかるが、この機械で行うと、2kgの原料を20分で処理することができる。

3. 予算額

1, 350千円

担当課	教育課企画総務室
担当者	中村剛彰
連絡先	0790-82-2424

事業名 終戦70年戦没者追悼式

1. 事業目的

戦後70年の節目の年において、先の大戦で尊い命を失われた戦没者の方々に追悼の意を表すとともに、戦争の惨禍が再び繰り返されないよう戦争の悲惨さを次世代に継承し、恒久平和の確立への誓いを新たにすため、戦没者追悼式を開催する。

2. 事業内容

追悼式典 (開催日時未定)

参加予定者人数 約200名

3. 予算額

687千円

担当課	健康福祉課社会福祉推進室
担当者	竹田正史
連絡先	0790-82-0661

事業名 新規起業・創業支援事業

1. 事業目的

地方の地域経済が非常に厳しい状況が続いている中、新規出店・開業に対して新規起業・創業支援事業助成金を交付し、衰退する地域商業の活性化を図る。

(公財) ひょうご産業活性化センターが同様の事業を行っているが、出店等の場所が商店街の地域内でないと助成金の対象とならない。当事業はその対象外の地域をカバーするもので、町全域に出店等のチャンスを広げる。

2. 事業内容

小売業・飲食業・サービス業などの新規出店・開業に対し、店舗等改装費及び店舗等家賃を助成

助成率 3分の1

助成金の限度額 1年目 150万円、2年目 50万円

3. 予算額

1,500千円

担当課	商工観光課商工振興室
担当者	真岡伯好、原井 誠
連絡先	0790-82-0670

事業名 住宅耐震化建替助成事業

1. 事業目的

今後、発生が予想される南海トラフ地震や山崎断層帯地震に備え、住宅の耐震化を推進するため、住宅の建替えに対して補助金を交付する。

2. 事業内容

補助金額 1戸当たり定額100万円（上限額）  
（国1/2、県1/4、町1/4負担）  
補助要件 昭和56年5月以前に着工の戸建住宅  
耐震診断の結果、評点が1.0未満の住宅  
現地建替え  
所得が1,200万円以下の個人  
兵庫県住宅再建共済制度に加入しているか加入予定の住宅  
対象経費 建替え及び除却に要する費用

3. 予算額

2,000千円

担当課	建設課道路河川管理室
担当者	井戸和美
連絡先	0790-82-2019



事業名 防災ベッド等設置費補助

1. 事業目的

今後、発生が予想される南海トラフ地震や山崎断層帯地震に備え、大地震時に人命を守る防災ベッド等の設置に対して助成する。

2. 事業内容

補助金額 1台あたり定額10万円(上限額)  
(国1/2、県1/4、町1/4負担)  
補助要件 昭和56年5月以前に着工の戸建住宅  
耐震診断の結果、評点が1.0未満の住宅に設置  
所得が1,200万円以下の個人  
兵庫県住宅再建共済制度に加入しているか加入予定の住宅  
対象経費 防災ベッド等の設置費用

3. 予算額

100千円

担当課	建設課道路河川管理室
担当者	井戸和美
連絡先	0790-82-2019